

令和 4 年 6 月 8 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02628

研究課題名（和文）情報環境の多様化が国際関係にもたらす影響：観衆費用・陽動理論の社会心理学的再検討

研究課題名（英文）The effects of diversifying media environment on international relations:
Revisiting "Audience Cost theory" and "Diversionary Theory" from the view points
of Social psychology

研究代表者

稲増 一憲 (INAMASU, Kazunori)

関西学院大学・社会学部・教授

研究者番号：10582041

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,390,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「人々のメディア接触が国際関係についての態度に及ぼす影響を検討する」という基本的な枠組みを持つが、メディア接触の測定法については、調査ごとにまちまちであり、どのような測定項目が適切であるかは検証されていなかった。そこでまずは、人々とメディアとの関わりについて測定法の違いがもたらす影響の検証と、その違いによる影響を事後的に補正する手法の開発を行った。また、上記の研究を踏まえた上で、韓国海軍レーダー照射事件、国会議員の靖国神社参拝などの事例を扱い、メディア接触と人々の国際関係に対する意見の関連について検証を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人々が自身の生活の中で外交や安全保障についての情報を得ることはまれであり、国際関係に関わる情報入手においては、人々はメディアに強く依存している。したがって、メディアによって伝えられる情報が人々の態度や行動に対して大きな影響を及ぼす余地がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the impact of people's media exposure on their attitudes about international relations. The measurement of media exposure varied from survey to survey, and the validity of the measures had not been verified. Therefore, we first examined the effects of different measurement methods on people's relationship with the media, and then developed a method to correct for the bias caused by these differences after the fact. Based on the above research, we also examined the relationship between media contact and people's opinions on international relations, dealing with cases such as the Japan-South Korea radar lock-on dispute and the visits to Yasukuni Shrine by Diet members.

研究分野：社会心理学

キーワード：メディア 国際関係 政治

1. 研究開始当初の背景

人々が自身の生活の中で外交や安全保障についての情報を得ることはまれであり、国際関係に関わる争点は、基本的には議題設定研究の区分によれば間接経験争点(竹下, 2008; Weaver, Graber, McCombs, and Eyal, 1981)である。したがって、メディアを通じずとも情報を得ることが可能な直接経験争点と比較して、メディアによって伝えられる情報が人々の態度や行動に対して大きな影響を及ぼす余地がある。

2016年に「紛争問題を考える」と題する日本心理学会のシンポジウムが開催されるなど、社会心理学において紛争研究は存在感を増している(e.g. Bar-Tal, 2013; 大坪, 2015; 大淵, 2016)。しかし、現状の社会心理学研究には、国際紛争等の広範な現象を視野には入れているものの、実際の検討対象は個人間や身近な集団間の紛争とするものが多い。また、抽象化された状況を扱っており、国際紛争のような複雑な文脈を考慮出来ているとは言い難い。そこで本研究は、国際紛争を専門とする国際関係論の理論を取り入れ、報告者が行ってきた社会心理学研究、中でも政治メディア研究の知見と融合させる必要があると考えた。

インターネットの普及による情報環境の多様化は人々の選択肢の増加をもたらす。選択肢が増加すれば、人々は自身の選好に沿った情報のみに接触することが容易となる(Prior, 2007)。また、マスメディア以外の選択肢の増加は、マスメディアへの信頼を低下させる(Ladd, 2012; 稲増, 2016)。ここで問題となるのは、国際関係に関するニュースへの関心の低さ(Converse, 1964; Lippmann, 1955; 奥村, 2010)である。テレビニュースや新聞の一面であれば、国際・国内ニュースが同一の紙面・時間帯において提供されるため、偶発的に国際ニュースに接触し得るが、わざわざインターネット上で国際ニュースを求める人々は多くないと考えられる。その結果、情報環境の多様化は国際関係についての情報接触の減少をもたらす危険性がある。

2. 研究の目的

本研究は、「人々のメディア接触が国際関係についての態度に及ぼす影響を検討する」という基本的な枠組みを持つが、メディア接触の測定法については、調査ごとにまちまちであり、どのような測定項目が適切であるかは検証されていなかった。

そこでまずは、人々とメディアとの関わりについて社会調査を用いて測定する手法についての研究を行った。この研究が、当初の予想を超えた発展を見せたため、研究期間の前半についてはこちらのテーマを扱った。

研究期間の後半においては、上記の研究を踏まえた上で、韓国海軍レーダー照射事件、国会議員の靖国神社参拝などの事例を扱い、メディア接触と人々の国際関係に対する意見の関連について検証を行った。

3. 研究の方法

人々とメディアとの関わりについて社会調査を用いて測定する手法についての研究は、大規模社会調査データ(世界価値観調査、アジア・バロメーター調査、ソーシャル・ネットワーク調査、NHK放送文化研究所調査)の二次分析、ならびにランダムに回答者を群に割り当て、群ごとに質問項目を変えたクラウドソーシングサービス **Lancers, Crowd Works** の登録者を対象とした **Web** 調査実験を用いて検証された。

メディア接触と人々の国際関係に対する意見の関連について検証においては、クラウドソーシングサービス **Lancers** の登録者、および株式会社日経リサーチ社の登録パネルを対象とした **Web** 調査を行った。

4. 研究成果

まず、メディアに対する信頼という項目においてワーディングにより大きな差がみられることが明らかになった。過去に行われた大規模調査の結果を整理したところ、4件法の選択肢にどのような副詞を付すか、新聞・雑誌への信頼をまとめるか新聞単独の信頼を尋ねるか、信頼の測定対象が組織だと明示するかという3要因によって信頼の評定が大きく異なっていた。これらの差が、質問項目のワーディングが信頼の評定に影響を与えるという因果関係に基づくかを明らかにするため **Web** 調査実験を用いた検証を行った。その結果は社会調査と一貫しており、選択肢に付す副詞、新聞・雑誌をまとめるか新聞単独で測定するか、測定対象が組織だと明示するか、という3要因が測定結果に影響を与えることを示す一貫した結果が得られた。これらの質問文と選択肢により、最大で25%以上信頼の評定が異なっていた。

この結果は、「この変数について尋ねる際は、この質問文や選択肢が慣例的に使われてきた」という理由で決定を行うのではなく、異なる質問文や選択肢を用いた場合の差について検証を行った上で、「なぜその質問文や選択肢を用いるべきなのか」という理由を明確にする必要があるのではないかということである。

次に、上記の問題に対して、ベイズ統計モデリングを用いて、ワーディングの違いの影響を事後的に補正する手法を開発した。ランダムサンプリングに基づく社会調査で得られたデータは、

社会科学における重要な分析対象のひとつであり、データアーカイブによって共有され、多くの研究者が分析に用いている。しかし、調査ごとに実施主体が異なり、それぞれが別の国際比較調査に依拠していることなどから、似たような変数であっても質問項目が調査ごとに少しずつ異なる場合も多い。このような調査から得られたデータをそのまま用いる場合には、例えば突発的に生じた出来事が社会にもたらした変化を事後的に検証しようとする際に、出来事の影響と質問項目の違いによる影響を分離できないという問題が生じる。

上記の問題に対して、東日本大震災が公的組織への信頼にもたらした影響の検証を通じて、評定尺度法において、反応ラベルが異なる 2 種類の調査で得られた値を比較可能にする方法を提案した。震災をまたぐ世界価値観調査とアジア・パロメーター調査においては、いずれも「自衛隊」「警察」「裁判所」「テレビ」「政党」「国会」という 6 つの組織への信頼が測定されているものの、評定尺度の反応ラベルが異なる。そこで本研究は、この影響をベイズ統計モデリングによって補正することで、信頼の変化について検証した。具体的には、モデルでは、各信頼尺度への反応が、一般化部分採点モデル (**Generalized partial credit model: GPCM, Muraki, 1992; 村木, 2011**) に似た確率モデルに基づいて行われると仮定した。**GPCM** は多値の順序尺度を対象とした項目反応理論の一種であり、評定尺度法に基づくデータにも適用可能である。回答者を $i=1,2,\dots,N$ 、項目を $j=1,2,\dots,P$ 、反応カテゴリを $k=0,1,\dots,K-1$ とした場合の回答者の反応を Y_{ij} としたとき、**GPCM** では、回答者の反応がカテゴリカル分布によって生成されると仮定した。つまり、

$$Y_{ij} \sim \text{Categorical}(\pi_j)$$

である。このとき、 π_j は K 個のそれぞれのカテゴリに対する反応確率を表す K 次元ベクトルである。よって、 $\sum_{k=0}^{K-1} \pi_{jk} = 1$ である。また、それぞれの尺度への反応は各回答者で独立であると仮定している。続いて、**GPCM** にない、 π_j が以下のように構造化されていると仮定する。

$$\pi_j = \frac{\exp(\sum_{l=0}^k \mu_j - \beta_l)}{\sum_{m=0}^{K-1} \exp(\sum_{l=0}^m \mu_j - \beta_l)}$$

は評定尺度の各反応間の閾値を表し、反応カテゴリ数より 1 つ少ない $K-1$ 次元のベクトルである。 β については識別のため $\sum_{k=0}^{K-1} \beta_k = \mathbf{0}$ とした。各対象の平均値を比較するため、同じ調査内における対象についての閾値は等値とし、調査間で共通していた「あまり」と「まったく」という選択肢の間の閾値も等値と仮定した。 μ は公的組織に対する信頼の平均パラメータである。また、 μ については、識別のため両調査における各対象、つまり 2 調査 \times 6 対象 = 12 の平均値について、 $\sum_{j=1}^P \mu_j = 0$ という制約を置いた。

分析の結果、「自衛隊」への信頼が上昇したのに対して、「裁判所」「テレビ」「政党」「国会」への信頼が低下したことが明らかになった。この研究が示したような統計モデリングを用いた社会調査データの補正は、震災の影響の検証に留まらず、短期的あるいは長期的な社会の変化について検証する際に有効である。

さらには、メディア接触変数の違いについて検証した。具体的にはメディア接触変数として、テレビと新聞への接触時間・接触頻度、ならびに接触テレビ番組数を用いた場合の違いについて検討した。また、接触頻度については副詞を用いて尋ねる場合と週に何回接触しているかを具体的に尋ねる条件を設けた。接触テレビ番組数を指標とする際には、キャスター名を示す群と示さない群を設けた。その結果、新聞講読時間と接触頻度は想定どおり正の相関を示している。一方で、尋ね方に関わらず、テレビの視聴時間はメディア接触を測る妥当な変数とはいえ、テレビニュースの視聴頻度と番組列挙形式は概ね想定通りの正の相関をもつがそれほど強くない。相対的に見ると **WEB** 調査でメディア接触を尋ねる際には、頻度を尋ねる形式が妥当であることが示唆された。なお、米国の先行研究 (**Dilliplane, Goldman, Mutz, 2013**) で有効とされていた報道番組を列挙する測定法は、キャスター名提示の有無に関わらず有効な測定法とはいえなかった。

韓国海軍レーダー照射事件に対しては、ポータルニュースやハードニュースに接触しているほど強硬策を支持する一方で、**SNS** 上で政治に関する投稿を行ったり、投稿を読んでいるほど、強硬策を支持しないという関連が見られた。また、ミリタリズムとソフトニュース接触・ハードニュース接触の交互作用が見られた。単純主効果に基づく解釈を行うと、ミリタリズムが低い場合には、ハードニュース・ソフトニュース接触が多いと韓国への強硬策を支持する一方で、ミリタリズムが高い場合には、ソフトニュース接触が多いと韓国への強硬策を支持しないという結果であった。ハードニュース・ソフトニュースへの接触は、ミリタリズムとの交互作用を持った。これらは、国際関係において強硬な手段に訴えることを支持するかという立場による今回の事件に望む対応の差を縮めるものであり、テレビへの接触による主流形成 (**Gerbner, Gross, Morgan, & Signorielli, 1980**) の可能性を示唆する。

さらには、国会議員の靖国神社参拝という事例を用いた研究において、人々が公共メディアと民放メディアに対して、異なる認識を持っていることを明らかにした。人はしばしば新しい情報を拒絶するが、特にそれが自分の事前の信念にそぐわない場合、拒絶する。しかし、先進民主主義国の国民は、公共メディアと民間メディアの情報を同じように拒絶するのだろうか。われわれはこの問いを、メディアの政府寄りバイアスという形で検証した。この研究では、独自のテキストデータと調査実験により、(1)人々は一般に政府の行動を過度に賞賛する政府寄りの情報を拒否する傾向があるが、(2)同じ偏向情報を拒否する理由が、公共メディアについては中立性への期待、民間メディアについては政治イデオロギーに基づく期待によって異なることを明らかにした。この研究は、公共メディアと民間メディアのコンテンツを評価する際に、人々の動機づけの根拠が異なることを明らかにしている。

なお、本研究の成果は、『マスメディアとは何か：影響力の正体』という専門分野の研究者以外をも対象とした書籍にも反映されている。この書籍においては、「強力効果論」「限定効果論」「新しい強力効果論」「選好に基づく強化」といった枠組みとともに展開されてきたメディア効果論について、古典的な文献を含めて再解釈を行うことで、新たな整理を行っている。また、メディア・コミュニケーション研究に社会心理学や政治学、社会学をはじめとする学問がどのように影響を与えてきたか、「メディア利用の効果」という因果関係の検証に対して、メディア・コミュニケーション研究者たちが、どのように向き合ってきたのかという点を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 中越みずき・稲増一憲	4. 巻 35 (2)
2. 論文標題 メディアフレームと情報の立場性が生活保護の責任帰属に及ぼす影響：「責任がある」のは政府か受給者か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会心理学研究	6. 最初と最後の頁 72-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中越みずき	4. 巻 9
2. 論文標題 メディア・フレーミング効果の調整要因としての関心度の検討：「注意のバリア」仮説に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 KG社会学批評	6. 最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 北川茉莉奈・稲増一憲	4. 巻 118(196)
2. 論文標題 人々はソフトニュースをどのように捉えているのか～コメンテーターに着目して～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 信学技報	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 稲増一憲・清水裕士・三浦麻子	4. 巻 35
2. 論文標題 評定尺度法の反応ラベルによる影響の補正：公的組織への信頼を題材として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会心理学研究	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 稲増一憲・三浦麻子	4. 巻 34
2. 論文標題 マスメディアへの信頼の測定におけるワーディングの影響：大規模社会調査データとWeb調査実験を用いて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 中越みずき・稲増一憲
2. 発表標題 第25回参議院選挙における一般的・経済的システム正当化の役割
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲増一憲・中越みずき
2. 発表標題 いかなる「システム」を正当化しているのか コンジョイント分析による候補者選択の検討
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中越みずき・稲増一憲
2. 発表標題 日本の政治文脈に対するシステム正当化理論の適用性とその頑健性 割り当て法を採用したweb調査による検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲増一憲・小濱祥子・多湖淳
2. 発表標題 国際世論における主流形成 韓国海軍レーダー照射問題を題材として
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中越みずき・稲増一憲
2. 発表標題 メディア・フレームと情報の立場性の交互作用
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲増一憲
2. 発表標題 自他に対する社会的影響の認識の差が招く社会の分断
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nakagoshi, M. & Inamasu, K.
2. 発表標題 People's support for the conservative government in Japan: Effects of the "need for cognitive closure" and "system justification" on support for the Abe administration.
3. 学会等名 2020 Annual Meeting of Society for Personality and Social Psychology. (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲増一憲・中村早希・三浦麻子・多湖淳
2. 発表標題 マスメディアへの接触変数の測定に関する研究
3. 学会等名 日本社会心理学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲増一憲・清水裕士
2. 発表標題 リッカート式調査項目の反応ラベルによる影響の補正：メディアへの信頼を題材として
3. 学会等名 日本選挙学会2018年度研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 北川茉里奈・稲増一憲
2. 発表標題 メディアの中の他者の意見
3. 学会等名 日本社会心理学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲増一憲・三浦麻子
2. 発表標題 マス・メディアというアクターに対する信頼感の研究
3. 学会等名 日本社会心理学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 稲増一憲	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 288
3. 書名 マスメディアとは何か：影響力の正体	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三浦 麻子 (MIURA Asako) (30273569)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	多湖 淳 (TAGO Atsushi) (80457035)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中越 みずき (NAKAGOSHI Mizuki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------